2025.1.27 りそなアジア・オセアニア財団第 53 回セミナー （於：ウェスティンホテル大阪）

第１部講演録

「変動する世界と日本の課題」

公益財団法人国際金融情報センター（JCIF）
理事長　　玉木　林太郎

玉木と申します。お招きいただきましたりそなアジア・オセアニア財団へ厚くお礼申し上げます。

私は、東京、パリ、ワシントンで長く経済に関わる仕事に携わってきましたので経済の話をする様々な機会がありましたが、今回は大変話しにくいなと思っています。岡橋理事長が冒頭挨拶で、ユーラシアグループが発表した今年度最大のリスクは G ゼロ体制のさらなる混迷であると紹介され、併せて 1930 年代について言及されたこと、いずれも極めて的を射たご指摘だと思います。今の世界経済の体制は混乱しています。大恐慌直後の 1930 年代にも大変よく似ています。様々な課題へはなるべく明解にお話ししようと心がけていますが、2025 年冒頭にあたって私の申し上げる結論は「よくわからないけど心配だ」ということに尽きます。

1930 年代について多少言及しておきます。1929 年に端を発した世界恐慌があり、当時日本は 1931 年に満州事変を起こし、翌年国際連盟を脱退。1937 年が日支事変で中国における戦争が本格的になりました。この時期世界経済はブロック化していきました。イギリスは植民地、即ちインド、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、南アフリカなどとスターリングブロックを作り、アメリカは中南米を確保し、進出先がないドイツやイタリアは領土拡張を通じて自給自足体制を確立しようとし、日本は東アジア大東亜共栄圏を目指してアジアでのブロックを形成しようとした。このような理解が一般的なのですが、実際は 1937 年日支事変の後においても、日本はあくまでも自由貿易を主唱する数少ない国際経済のオピニオンリーダーでした。当時日本は、高橋是清による金解禁で円安となり、輸出産業が潤う好況に入りかけていました。それを阻害したのが海外経済のブロック化でした。そういう意味から、現在の 2025 年年頭にあたり、日本は依然として自由貿易が大事だと考えながらも、今世界で最も影響力があるアメリカを中心に、関税をかける形一種のブロック化が進んでいます。ブロック化のもう１つの波は、戦後東西冷戦期にありました。アジア・ヨーロッパ・日本を中心とする西側と、ソ連・中国を中心とする東側の政治的なブロックができあがり、その間の貿易は毎年縮小する一途でした。2025 年我々が直面している困難は、似ているようで少し違うのかもしれません。トランプ大統領が就任後様々な驚愕のメッセージを発信していますが、最初に標的になったのはカナダとメキシコという自国の隣国でした。もちろんその背後には中国という大きな問題がありますが、かといってロシアと敵対しているわけでもない。今朝の新聞には不法難民を受け入れようとしないコロンビアに対する新しい関税の導入や金融制裁という話が出ていました。

今我々が立っているこの時点では、世界経済そして世界の意思決定メカニズムがバラバラになりつつあると言えるかもしれません。しかし、それがどのように分断されるのか、なぜ最初に隣国を攻撃するのか、それはいずれ日本にもやってくるのか、それがどの程度の厳しさで経済活動へ影響するのか、誰も検討がつかない状況に立たされています。そういう意味では、われわれは 1930 年代冒頭の日本の為政者の心境に近いのかもしれません。

今日は、2つのポイントを挙げてお話したいと思います。ただしいずれも、はっきりした方向性を今の段階では申し上げることはできません。

- COVID-19とウクライナ侵攻のショックによって、**世界の貿易と投資**の流れが変化（地政学上の懸念に沿った変化）
  - ⇒経済安全保障の配慮として正当化されている
  - ⇒この傾向が続けばグローバリゼーションの恩恵が失われる懸念も
  - ⇒トランプ政権の貿易（関税）政策が引き起こすかもしれない変化は、これをさらに助長するものか？別の変化をもたらすものか？

- **気候変動リスク**の高まりと政策対応の後退
  - ⇒24年の気温上昇は1.6度に達し影響もさらに深刻化。
  - ⇒それに対し、政策対応には大きなばらつき。中国は再生エネルギー・電気自動車などで大きな存在感。日本の動きは遅れ気味。
  - ⇒一方米国では共和党州知事などの圧力が金融界に。トランプ政権の政策（パリ協定再離脱、バイデン政権の気候変動対策の見直し）は脱炭素・ESGの動きに大きな逆風となる。EUは困難を抱えるも前進を続ける。

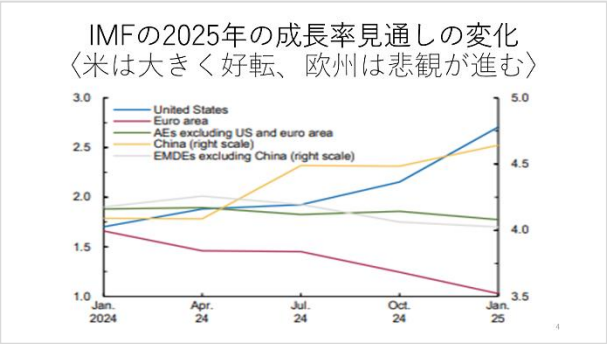
まず、世界の貿易と投資の流れが大きく阻害されるかもしれ

ないということです。これまで日本が感じてきた脅威とは、北朝鮮のミサイルや中国の軍事的なアグレッシブな行動などであり、これまでの物やサービス、金の出入が自由な体制では駄目だとして、地政学上の懸念に沿った経済安全保障の体制整備が進んできました。これ自体はおそらく多くの方の理解を得て正当化されています。しかし、このように資本や貿易の流れが阻害されていけば、長い間我々が信じていたグローバリゼーション・世界経済の統合、それによる経済成長といった一種の黄金律が損なわれるかもしれません。今はまだ反グローバリゼーションという動きが思想としても数字上でもはっきり出てきていませんが、そのリスクは大いにあるどころか世界貿易が縮小し投資の流れに変調が生じることは高い確率で予想されています。しかも、アメリカの新政権がおこなう新たな政策で引き起こされる分断や停滞がどういうタイプのものか、西か東か、旧植民地を中心にした経済ブロックか、それとも新しいタイプの分断かがわからないところに今の問題の難しさがあります。加えて言えば、トランプ大統領はしばしば「やるやる」と言って実際やらない。交渉のテクニックとしてだけ言っているとしても、それによって引き起こされる様々なトラブルは度外視できないほどの水準に達すると思います。これが第一の今抱えている課題です。

もう 1 つは、これに比べるとのんびり受け止められるかもしれませんが、気候変動リスクです。去年はとても暑い年でしたが、これは世界全体の問題でもありました。パリ協定の世界では、産業革命以前の水準から1.5℃以内に気温上昇を抑える必要があると言われてきましたが、去年の統計では 1.6℃上昇してしまいました。あるいはもうノーリターンポイントを超えたのかもしれません。我々はそれに対してどう行動しているのか。ここでも大きなばらつき、あるいは分断があります。中国は盛んに経済活動による大量のエネルギー消費を続けながらも、再生エネルギーの分野、電気自動車の分野、最も戦略的な分野で圧倒的なトップランナーとなっています。これに対し日本は、政策当局の対応もビジネスの対応もややもたつき気味です。アメリカは以前からこの分野では州の権限が非常に強く、共和党支配の州を中心に気候変動対応へ逆風が吹いていました。大統領が共和党になったことでこれがさらに加速され、既にトランプ大統領はパリ協定からの離脱を宣言、アルゼンチンもそれに追随、そしてバイデン政権が実施していた気候変動対応、バッテリー工場への補助金や電気自動車購入への支援などの様々な施策をサスペンドする方針を打ち出しています。ESG 全体に対する大きな逆風があります。その中でEUだけが困難を抱えながらも一定の前進を着々と続けていますが、世界全体として見ると気候変動対応は成功していると言えず、我々がテレビでずっと眺めていた山火事のような事態がまた今年の夏来るのかもしれません。

(Real GDP, annual percent change)	ESTIMATE 2024	PROJECTIONS 2025	PROJECTIONS 2026
World Output	3.2	3.3	3.3
Advanced Economies	1.7	1.9	1.8
United States	2.8	2.7	2.1
Euro Area	0.8	1.0	1.4
Germany	-0.2	0.3	1.1
France	1.1	0.8	1.1
Italy	0.6	0.7	0.9
Spain	3.1	2.3	1.8
Japan	-0.2	1.1	0.8
United Kingdom	0.9	1.6	1.5
Canada	1.3	2.0	2.0
Other Advanced Economies	2.0	2.1	2.3
Emerging Market and Developing Economies	4.2	4.2	4.3
Emerging and Developing Asia	5.2	5.1	5.1
China	4.8	4.6	4.5
India	6.5	6.5	6.5
Emerging and Developing Europe	3.2	2.2	2.4
Russia	3.8	1.4	1.2

世界経済の話をする時は、大体国際機関が発表する今年や来年の経済成長率に注目します。先週 IMF が最新の数字を発表しました。ただしこれはトランプ政権の政策を反映していない昨年暮れ時点のデータを元に作ったものです。世界経済は全体で 3%台前半ぐらいの安定的な成長を遂げるとしています。成長率が高いのはアメリカで、ヨーロッパではドイツがマイナス成長に陥ると予想されています。日本は 2024 年マイナス成長でしたが、25 年 26 年はそれほど酷くならないが低空飛行を続けると予想されています。



今までの経験則から、これらは「ふんふん」と聞き流していただければいいと思いますが、IMF という信頼できる国際機関自身が各国の経済成長率をこれまでどう見てきたか、例えば 2025 年の成長率を 1 年前の 2024 年 1 月にどのように見通したか、それが 4 月 7 月 10 月そして今回どう改定されてきたかをグラフで示しています。青い線のアメリカは明らかに右肩上

がりです。1 年前は 1.5%を少し上回る程度と IMF は見ていましたが現在は 2.5%を上回っています。対象的に赤い線のユーロ圏は 1 年前はアメリカと似たようなものと予想されていましたが、どんどん下がっています。今や大方のエコノミストの予想を裏切り、アメリカ経済は極めて好調、欧州経済は極めて不調でペシミズムの極みにあります。ダボス会議での議論も全く同じようなものでありました。

（補論）アメリカの反知性主義

- 反知性主義(anti-intellectualism)は、アメリカ固有の「知識層・知的権威・エリート主義への懐疑的な立場」←建国以来の宗教的背景
- データやエビデンスよりも肉体感覚や感情（好き・嫌い）を基準に物事を判断する傾向。知性・知識（層）と権力が結びつくことへの大衆の反感。リベラルの欺瞞に対してノーを突きつける。
- Adlai Stevenson（民）vs Dwight Eisenhower（共）1952/56
- マッカーシーの赤狩り－知識人層への攻撃という側面
- 今回も理解しにくい「説教」、主知的・エリート的主張に堕した民主党への反発（"woke"というあざけり）
- 「反ESG」「反DEI(diversity, equality, inclusion)へ
- リチャード・ホーフスタッター『アメリカの反知性主義』（原著1963年、邦訳2003年）

5

少し雑談になりますが、アメリカの政治に関する議論ではよく反知性主義という言葉が出てきます。これは「反・知性」主義じゃなく「反・知性主義」です。元々長い歴史がある議論ですが、18 世紀のアメリカ建国以来のピューリタンの伝統と、それに対する多くの人の反発という 2 つの底流がアメリカ政治の柱になっているという議論です。元々知識・知性を重視していたアメリカ建国のリーダーたちによる知的権威・エリート主義に対する大衆の懐疑心・エネルギーがアメリカの反知性主義の中身です。反知性主義とは、知識人が振り回すデータやエビデンスよりも、肉体的な感覚や好き嫌いなどを基準に物事を判断すべきだというもので、特に知識や知性を持ったグループが権力を握り指導していくことへの大衆の強い反感があります。端的にどういうことかというと、リベラルな民主党のお説教に対して、多くの人々が「それはちょっと理解できないし受け入れたくない」「とにかく肌感覚として嫌だ」という動きが見られるのです。アメリカの大統領は第二次大戦中、フランクリン・ルーズベルトが長く戦争指導と共に知識に基づく東部のエスタブリッシュメントの政治を行ってきました。それに続いたトルーマンが素朴な中西部出身の大統領で比較的分かりやすい政治を戦後行います。そして 1952 年民主党は、ニュージャージー州の知事で高い教養を備え見栄えがよく演説も上手いアドレイ・スティーブンソンを候補に立てます。一方の共和党は第二次世界大戦のヨーロッパ戦線での英雄、連合軍最高司令官だったドワイト・アイゼンハワーを候補に立てます。アイゼンハワー自身はそれまで自国の選挙へも行ったことがない政治について経験も知識もない人物でしたが、アメリカの民衆は 2 期に亘りアイゼンハワーを選択しました。2 回ともスティーブンソンが挑戦し、大衆が支持するアイゼンハワーに負けたのです。それと同じくしてマッカーシーの赤狩りも発生しました。これは日本では一種の狂気、言論弾圧、思想弾圧としか捉えられませんが、反知性主義の議論を聞いていると、共産主義の理念のような知識人が持っている指導的な思想というものに対する多くの人の反発、これが日本ではなくアメリカで出てくる現象の 1 つだと思います。

今回の選挙は、あるいは 8 年前のヒラリー・クリントンの選挙時のほうが端的だったかもしれませんが、民主党の候補が説教をたれてそれが行きすぎて人々の反発を買う。反発の行く先としてお誂え向きに待っていたのがドナルド・トランプ候補だったのかもしれません。こういう構図があるからこそ、アメリカでは行き過ぎた知識人の介入に対して一定の反発があります。トランプ大統領が就任演説で「アメリカ人には男と女しかいない」と発言しました。人々の LGBTQ に対する素朴な疑問、これを彼が集約した結果であり、そういう意味ではドナルド・トランプは非常に才能のある政治家だということができるかもしれません。今回の選挙はトランプ大統領の勝利であるとともに、アメリカ的な知識人の議論を代表しすぎたアメリカ民主党の敗北であったと言えると思います。このあと 2 つ目のテーマについてもお話ししますが、今やアメリカ中で ESG（環境社会ガバナンス）を重視すべきだという議論に対する反発、企業社会でよく言われる DEI（ダイバーシティー／多様性、エクイティ／平等性、インクルージョン／包含性）といったような風潮に対する反発などが一気に吹き出しているのは、こうした反知性主義の伝統がアメリカ大衆にエネルギーを与えていると私は思います。

America First Trade Policy(2025.1.20)

- 就任と同時に発出された連邦各当局宛大統領メモ

①担当部局（USTR、商務長官、財務長官、国土安全保障長官）は以下について調査・検討を行い、4月1日までに報告

- ✓米貿易赤字の原因とその国家安全保障上の意味とその対策（対世界関税global supplemental tariffを含む）
- ✓対外歳入庁（ERS)の創設
- ✓外国による不公正な貿易慣行
- ✓貿易相手国による為替操作(currency manipulation)
- ✓USMCA（米墨加貿易協定）のレビュー
- ✓現行の貿易取り決めのレビューとその変更に向けた勧告　その他

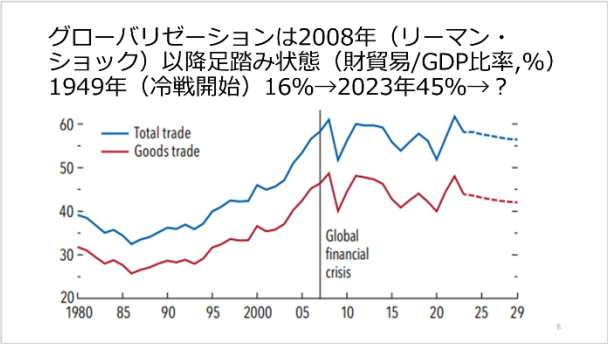
6

トランプ大統領は先週月曜日の就任当日に、America First Trade Policy（アメリカファーストの貿易政策）という大統領メモを出しました。担当部局に対して様々なテーマについて調査・検討を行い、4 月 1 日までに報告を求めたものです。昨年秋から人々が恐れていた就任初日にいきなり世界中あるいは中国へ高関税をかける過激な行動ではなく、むしろ一歩引いた形で責任ある部局に議論をさせ、その議論に基づいた政策を 4 月以降取ろうという姿勢です。ここではアメリカの人々が分かりやすい貿易赤字、即ち物の輸出入の黒字赤字の議論が中心になっています。本来、国際収支やマクロ経済の議論では貿易収支とはほんの 1 要素であり、それよりも経常収支、あるいはもっと広い概念で財・サービスやお金の流れを理解する議論が主流なのですが、もっと分かりやすい貿易収支、物を売ったり買ったりするその赤字がアメリカにとっては重要だというメッセージがこのメモには至るところに散りばめられています。まず第 1 に、貿易赤字の原因とその国家安全保障上の意味、これを明らかにして対策を出す。そこには「global supplemental tariff／世界追加関税の議論を含めること」と書いてあります。今でもアメリカの輸入関税というのは全く 0 ではありません。いろいろな品目ごとに比率がありますが、その上に例えば今まで 5%だったら 15%、今まで 0%だったら 10%というように一律に全てのものにかけてしまうという考えではないかと思います。そういうものを徴収する役所として、External Revenue Service／対外歳入庁なるものを作る。これも政治的なメッセージとして非常に明解です。関税を取る、これは今までどこの国でも税関の仕事でした。アメリカでも税関国境保護庁というのが国土安全保障省の中にあり、そこがお金を取るという意味では全く同じです。しかも関税とは当然輸入業者が支払うものです。日本においては日本で物品を輸入した人が日本の税関に関税を払います。これを External Revenue、つまり「外国からの歳入だ、米国民に掛けたんじゃないぞ」というふりで名前をつけて独立させるという External Revenue Service、国内の税務所は Inland Revenue Service ですが、国民に掛ける Inland Revenue Service ではなく外国人に掛ける ERS というメッセージはなかなか巧妙なものがあります。そして定番になりますが、不公正な貿易慣行や為替操作。そして今まで経済関係の一体化を目指してきたような USMCA／アメリカ・メキシコ・カナダ貿易協定、これらは一旦見直さざるを得ないなというメッセージ。さらには現在結ばれている様々な二国間の貿易取り決めも、これもレビューの対象とし、新しいもの作ってもいいじゃないかと言い出しました。

②中国との貿易関係
✓「米中経済・貿易協定」（2020年1月）の遵守状況
✓バイデン政権の対中政策の評価と追加関税の必要性（第3国を経由した迂回策circumventionへの対処を含む）
✓中国に与えた知的財産権の公平性
③サプライ・チェーン、輸出規制、国家安全保障関連
✓米国産業ベースの保護のための輸入セーフガード発動の必要性
✓鉄鋼・アルミ輸入セーフガードの例外措置のレビュー
✓戦略物資・ソフトウエア・戦略技術を含む輸出規制のレビュー
✓安全保障関連技術・製品に係る対外投資規制　その他

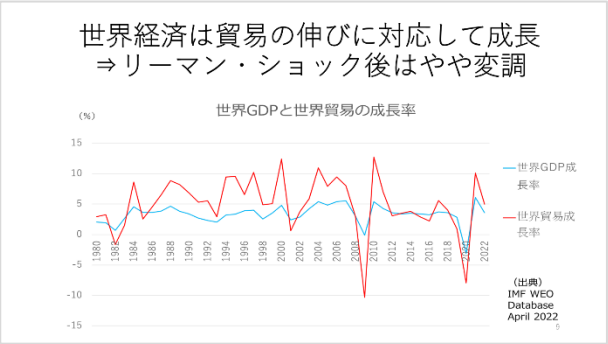
記者会見で2月1日からの25％の対メキシコ・カナダ向け関税、及び10％の対中国向け追加関税の検討を発表

中国との間では第一期政権で劉鶴副首相とかろうじて合意した米中経済貿易協定を、中国側が履行しているかをレビューする。バイデン政権がやってきたことをもう一度検証する、特に中国からの輸入を規制することで、第三国としてメキシコとかベトナムといった国を経由してアメリカに貿易赤字をもたらしているケースがどれほどあるかを検証し、それらの国に対する対策も考えろ。知的財産権も中国に一定の譲歩をしたが、それも今の時点でレビューしよう。そして最後に鉄鋼・アルミなど輸入セーフガードを発動してその産業分野だけを保護しようという議論の必要があるか。また現在の鉄鋼・アルミの輸入セーフガードに一定の例外を設けているが、これも見直しをしなければいけない。さらには対外投資規制も考えなければいけない。このように広範な指示を出しました。文書にはなっていませんが、今週中にも 25%のカナダ、メキシコ、即ちこれまでは USMCA で経済的には一体となることを目指してきた 2 つの大きな隣国に対して、追加の関税を課し、2 月 1 日以降は中国向けに 10%の追加関税をかけるかどうかも検討するという発言をしています。

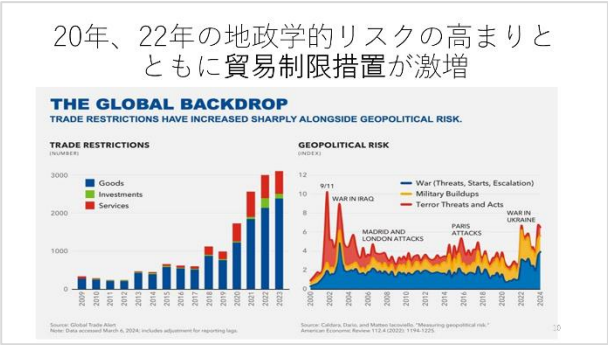


我々は冷戦が終結した 1990 年代以降、グローバリゼーショ

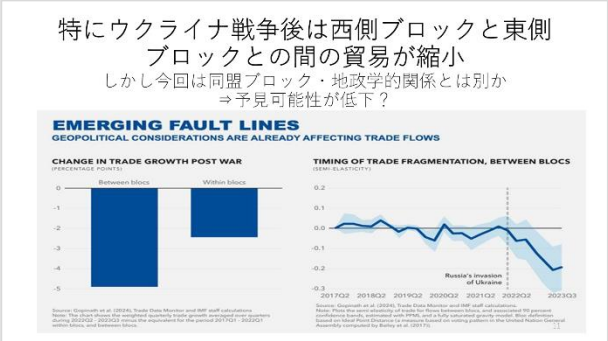
ンによって大きな成長の果実を手にしました。一昔前までは考えられないほど安いものが手に入るようになりました。今の人たちに昔の T シャツの値段を言ったら信じられないと言うでしょう。グローバリゼーションのおかげで、我々の生活は実質的に極めて豊かになりました。世界の GDP に占める貿易の割合は 85 年 90 年ぐらいをボトムに、グローバルファイナンシャルクライシス(2008 年リーマンショック)まで右肩上がりで上がっています。GDP に占める貿易の比率ですから貿易全体はもっと伸びているのですが、その結果 GDP に占める貿易の比率はどんどん上がった。これによって先進国は新興国の安い労働力を手にすることができ、市場には中国やインドの産品が溢れ、世界の消費者はその安い消費物資を享受することができるという構図でしたが、2008 年リーマンショック以降、このグローバリゼーションの進展は足踏み状態にあります。もちろんリーマンショックの後や covid の時はこの貿易比率は多少下がるわけですが、全体として見れば横ばいで、すでに我々はグローバリゼーションの頂点に事実上達してしまっています。これが今後どうなるか。反グローバリゼーションになってこの比率が右肩下がりに低下していき、我々はまた自国内のあるいは限られたマーケットで生産された財・サービスしか享受できなくなるのかもしれない。そういう状況に立ち至っています。



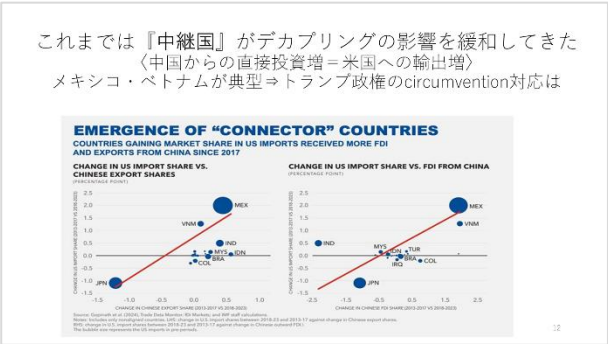
世界経済はこれまでリーマンショックまで、貿易の伸びに対応して成長しました。貿易が 7%伸び、世界経済は 5%伸びる。ほぼ貿易の伸びの方が経済成長を上回る。貿易は経済の一部ですから当然です。そういう形で高い成長を享受した冷戦後の一時期は終わり、リーマンショック後は貿易の伸びそして成長が停滞する状況が続いています。



さらに追い打ちをかけたのが 20 年の感染症、そして 22 年のロシアのウクライナ侵攻で、これによって生じた広い意味での地政学的リスク／geopolitical risk が世界各国に様々な貿易制限措置をもたらしました。

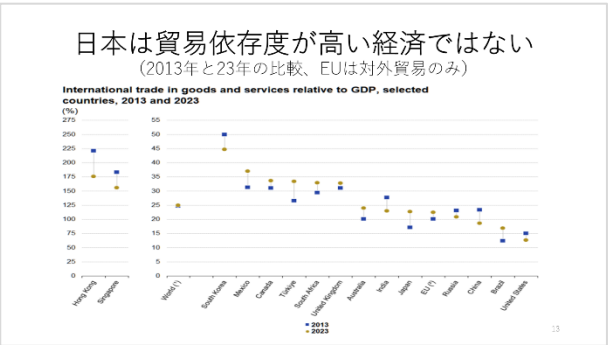


特に 22 年 2 月ロシア・ウクライナ戦争が起こり、その後は中国・ロシアを中心とする東側のブロックと、ヨーロッパ・アメリカ・日本などを中心とする西側ブロックとの間の貿易が激しく縮小しています。左側の棒グラフはウクライナ戦争で敵味方となったブロックの間の貿易が 5%近く減少したことを示しており、それに比べて右側の棒グラフはブロックの中での貿易で減少はずっと小さく 2%でした。

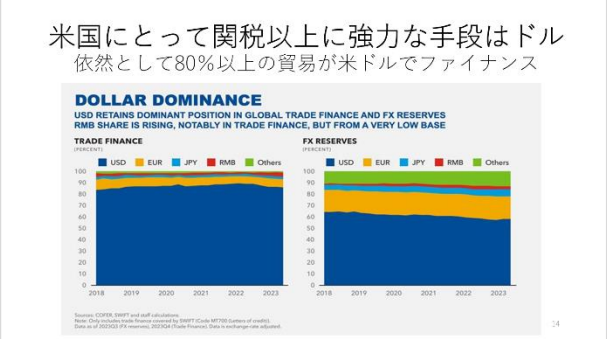


様々な形で貿易摩擦を巡る議論・措置が講じられるにつれて、グローバリゼーションの中で著しい成長と輸出能力を備えた中国と、アメリカの摩擦が深刻になりました。これは 10 年以

上続いている議論で今更申し上げるまでもありませんが、これを回避する手段として第三国が中継国、このグラフではコネクターと言っていますが、connector country が大きく貿易の世界で成長をとげました。左側のグラフはアメリカの輸入に占めるシェアが右軸、そして上下が中国からその国への輸出のシェアです。大きな丸が赤い線の上に見えますが、これがメキシコです。メキシコは右軸にあるように、アメリカへの輸出がすごく増えた一方で、縦軸も高いところにあるように、中国からの輸出もすごく伸びました。同じようなことはスケールを小さくして左下にあるベトナムにも言えます。即ちこれらの国々は中継国として中国からの輸出があり、その中国からの輸出によってアメリカへの輸出を伸ばした。だから事実上中国からアメリカへの輸出をこれらの国が 1 回クッションを置くことによって成長したんだというグラフです。右側は中国からの投資とアメリカへの輸出の関係を示したもので、これもメキシコとベトナムが大きな役割を果たしています。この場合は中国がメキシコやベトナムに工場を作り、そこでの最終生産物がアメリカに輸出されたという意味です。この中継国の問題、即ちメキシコやベトナムの問題にもアメリカ新政権はかなり真剣に取り組むことになると思います。我々にとって少し残念なのは、こうした動きの左下に日本の名前が挙がっていることです。中国の輸出に占める日本のシェアは増えなかったし、日本からの輸出がアメリカの輸入に占めるシェアも増えなかった。右側でも日本が出てきますが、中国からの日本への投資も少なく、その結果日本からアメリカへの輸出も少ない。すなわち日本は中継国の対極にあり、アメリカと中国の貿易戦争の枠外に置かれており、どういう理解をしようとしてもあまり感心した展開ではないことは間違いありません。



そうは言っても、実は日本は経済の体質として、貿易依存度は高くありません。日本の総生産に占める輸出輸入の割合は今よりもはるかに大正時代なんかの方が高かった。私が 20 年ぐらい前にワシントンでアメリカの社会科の教科書を見ると、こう書いてありました。「貿易は経済の発展要素だが、国内市場が非常に大きいので貿易にあまり依存しなくても大きな経済を維持している国が 3 つあり、アメリカ、ブラジル、日本である。」。データを見ると間違いありません。輸出輸入が GDP に占める比率は、日本は非常に低い。少し最近になって上がりましたが、90 年代以降グローバリゼーションの進展に応じて日本の貿易のシェアは低下する一方でした。我々は、日本は人口が多いが、国土は狭く、資源は無い、だから海外から原料を輸入し、それを加工して稼ぐのが日本の経済立国の要であるということを、学校で授業を受けるたびに刷り込まれてきました。貿易立国という言葉が今でも言われます。だけど考えてみてください。日本は昭和 30 年代ずっと貿易赤字でした。常に貿易赤字の問題があり、そのたびに経済を引き締めて輸入を減らさなければいけない国でした。日本の高度経済成長は決して輸出で実現したのではなく、それも小さな要素であったかもしれませんが、圧倒的に国内経済・国内消費投資の拡大によるものです。何を言いたいかというと、国際貿易あってこその日本だという思い込みを、必ずしも持たなくても良いということです。国内マーケットを拡大するという余地が未だに日本には多くあるはずだし、体質的にそういう経済なんだということを頭に置いておいた方がいいと思います。



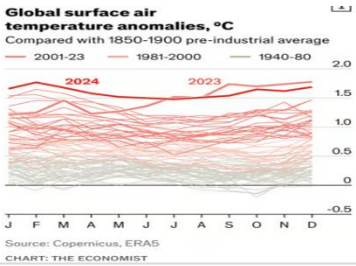
さらに言えば、しばしば関税をアメリカの貿易政策の手段としてトランプ大統領は言及しますが、それ以上にアメリカにとって強力な手段はドルであり、ドルの決済をすることができる金融システムです。今日も一部にコロンビアに対する制裁は関税だけではなくて金融面を含むということが報じられていましたが、もしも相手国に対してドル決済を認めない、ドル決済はもちろんニューヨークで最終的にするわけですから、そのシス

テムから排除するといえば、関税をかけたりするよりはるかに強力な圧力になることは間違いありません。

中国経済圏では人民元の取引が拡大

一方で中国経済圏では、これを見越して人民元の利用が拡大しています。ここまで貿易投資の面で色々お話をしてきましたが、これからはアメリカ新政権がどういう実際の対応を取るか、そしてそうした脅威に対して各国がどういう対抗策を取るか、その中で果たして日本がやっていけるのかどうか。これら全てがまだ現段階ではクエスチョンマークの状況にあります。

2024年も暑かった～1.5度目標は風前の灯？

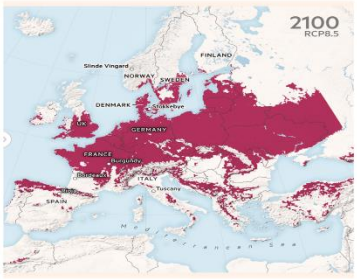


もう 1 つの気候変動のテーマに入ります。グラフは 1 月から 12 月まで毎年の平均気温を表しており、誰にも動かすことのできないデータです。2024 年はほとんどの時期で 23 年と共に史上最高でした。1940 年から 80 年のデータが 1 番下の方にありますが、それに比べてもはっきりした上昇です。

ワイン用葡萄の生産適地(cabernet sauvignon)

気候変動について温度が上がると言うと、「俺は冷房のオフィスで働いているからいいや」と思う方もいらっしゃると思います。私はワインソムリエでもあり、気候変動の影響を実感していただくためにしばしばワインを例に挙げたプレゼンをします。赤ワインの品種として最も重要なカベルネ・ソーヴィニヨンの、現在のヨーロッパにおける栽培地域はこうなっています。フランスワインの銘醸地ボルドーの辺りだけでなく、イタリア半島、ポルトガル、こうした中部以南のヨーロッパに広くまたがっています。実はカベルネ・ソーヴィニヨンという品種は熟成するのが非常に遅くて、むしろ温暖化は多少有利だと言われています。

75年経つと…



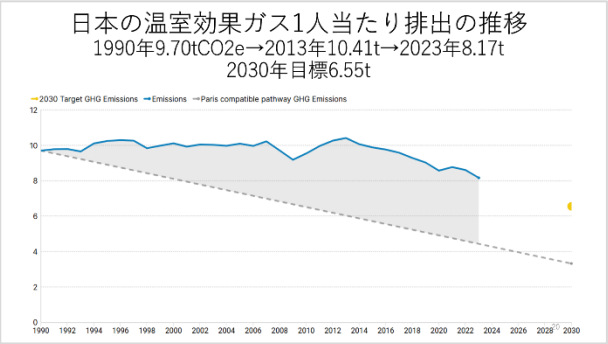
しかし専門機関の予測では、75 年後の 2100 年には栽培地域はこれだけ北に上がってしまい、ボルドーの辺りではもうカベルネ・ソーヴィニヨンの栽培はできなくなります。ですから、ボルドーのワインを楽しんでおられる皆さん、あなたの孫やひ孫は、「昔、じいさんはボルドーの辺りで作った高いワインを飲んでいたそうだけど、今じゃあの辺はブドウは生えない原っぱになっちゃっている」そういう人生を送ることになります。

日本の脱炭素を取りまく状況

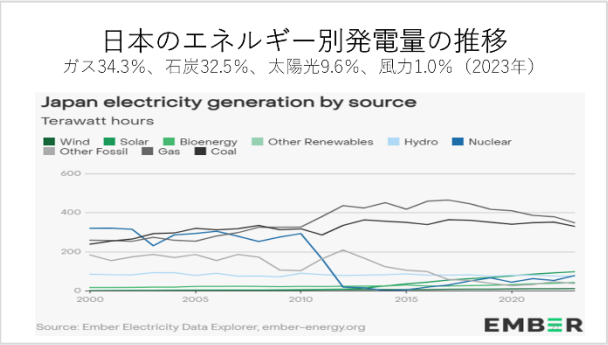
- **国民/政治の関心**の（相対的）低さ
  - ✓気候変動は（2024年10月の）総選挙の争点にならず
  - ✓予算編成・税制改正でも対応はごく微温的
  - ←「地平線の悲劇」の典型
- **政策面**の立ち遅れ
  - ✓2030年、2050年の目標を掲げただけで、その達成に向けた道筋が示されないまま GXと2030年（46%以上の削減）との関係は不分明のまま
  - ✓政府内の調整機能不全（ほぼ全省庁が関係しているのに）
- **エネルギー長期展望**の欠如
  - ✓将来のエネルギー・ビジョンがないままどうやってビジネス・モデルを考えろというのか
  - ⇒脱炭素に取り組む企業に選択肢（クリーン電力）がない
  - ⇒それでもビジネスはグローバルな競争に直面しなければならない

分かりやすい例を申し上げましたが、何故このようなことをしつこく述べるのかといいますと、日本の気候変動対応即ち脱炭素政策ですが、その状況がいつまで経っても改善しないということです。端的に言えば国民の、ひいては政治の無関心、これがいつまで経っても直らない。去年 10 月末の総選挙は記憶に新しいところですが、そこで我々は気候変動対応を議論

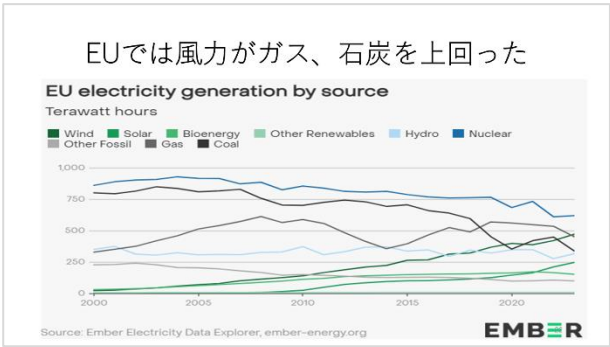
したでしょうか。あるいは現在しているでしょうか。全くありません。予算編成あるいは税制改正でも、むしろガソリン税を引き下ろという議論ばっかりで、この問題に正面から向き合おうという国民的雰囲気はありません。政策面でも様々な面で、立ち遅れが目立ちます。2030 年、2050 年の目標は掲げました。2030 年までに 2013 年比で 46%以上、2050 年にはネットゼロ。しかし今やっていることとその目標との関係はどうもよくわからなくなっています。さらにエネルギーの面においても、なかなかクリーン電力の供給というのが人々、特に産業界の人々への脱炭素へのソリューションとして姿を表せてきておりません。



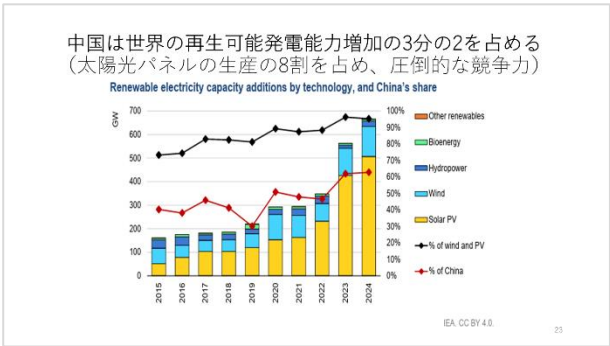
色々データを見てみましょう。日本の温室効果ガスの排出は遅々として削減されていません。1 人あたりで見るとやっと 8.17t まで 30 年余りかけて減らしてきましたが、2030 年に 1 人当たりの排出量は 6.55tまで減らさなければいけないので、あと 5 年でできるとは到底思いません。



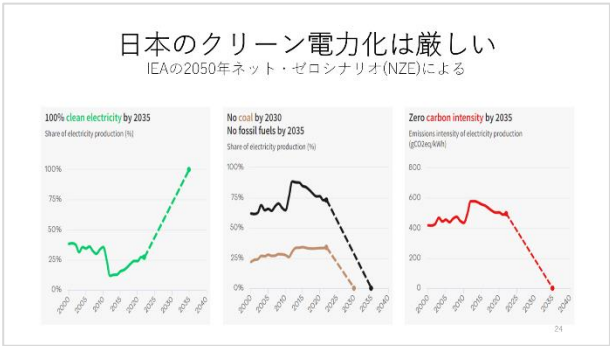
エネルギーの発電量の推移を見ても、ガス・石炭が主体で、ヨーロッパなどで主流の風力発電の占める割合はまだ 1%しかありません。



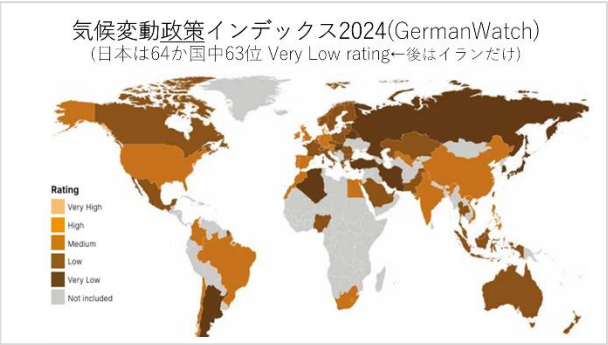
風力はヨーロッパでは極めてメジャーな発電資源になって、とうとう天然ガスや石炭を上回るまでになっています。右肩上がりに上がっていく緑の線が風力発電です。



中国は冒頭申し上げたように再生可能エネルギー、そして電気自動車の分野で圧倒的なフロントランナーになっています。世界の再生可能発電能力、これは原子力を除いたものですが、その増加分の 3 分の 2 は中国が占めています。もう太陽光パネルが中国産業の天下になりかなり経ちますが、依然として生産の 8 割を占め、アメリカやインドでも生産は続いていますけれども価格面では全く対抗できません。



日本のクリーン電力というのもかけ声倒れで、世界が目指す 2035 年までは極めて飛躍的な生産拡大をしなければならないということになります。



ドイツの研究所が示している気候変動への政策対応をインデックス化したものを毎年発表していますが、日本は昨年対象となる 64 カ国中 63 位、最下位がイランで下から 2 番目です。こういう状況にまで落ち込んでしまいました。これにはいろんな評価があると思います。日本ではまだ混焼という技術を使って石炭火力を使おうということになっていますが、それがこの政策インデックスにも大きく反映していると思います。

- ●米国（アルゼンチンも）のパリ協定離脱表明や「インフレ削減法(IRA)」に基づく補助金の支給差し止めがどの程度のインパクトを持つか？
- ● 米国の連邦レベルでの立法・行政・司法は（他の国に比べると）限定的な役割
- ✓ 環境規制は基本的に州の権限→連邦vsカリフォルニア州
- ●しかし大手銀行6行、ブラックロックなどの大手資産運用機関、保険会社（州が監督権）などが相次いで脱炭素を目指すアライアンスから脱退。←反トラスト法違反の訴訟
- ●連邦準備制度（FRB） までも、グリーン・ファイナンスを目指す中央銀行組織（NGFS)から脱退を表明。
- ●それでもビジネスは必要な対応を怠らないだろう。トランプ1期目も同様だった。

≪日本のメディア報道の偏りには注意が必要≫

26

こうした中で、アメリカのパリ協定離脱や、インフレ削減法に基づく法的な支給差し止めがどのぐらいアメリカの対応にインパクトをもたらすか。これには考える材料がいくつかあります。アメリカではこうした環境規制の話は基本的に州の権限で、先進的なカリフォルニア州と連邦はいつも対立していますが、原則としてカリフォルニア州に権限があります。しかしいろいろな圧力があって、大手銀行やブラックロックのような資産運用機関保険会社などが、「それは反トラスト法違反だ」という脅迫を受けて、脱炭素を目指すアライアンスから脱退するという羽目になっていますし、中央銀行のネットワークからも FRB／The Federal Reserve Board（連邦準備制度理事会）が脱退するという、アメリカは大きな ESG の逆風に直面しています。しかしながらこうした厳しい状況の中でも、おそらくアメリカはビジネスの世界では着々と対応を進めると思います。トランプ第 1 期政権でもこの分野でアメリカのビジネスはかなり歩みを早めました。それがバイデン政権によって加速された後、冬の時代になったとしても、ビジネスですから将来の利益につながるようなことはやると思います。海外の競争者、特に中国や新興国の脱炭素産業の成長に対抗していくにはトランプと一緒に心中するわけにはいかないというのがアメリカビジネス界全体の気分だと思います。そういう点で、日本のメディアが「そんなことない、もう今や電気自動車は風然の灯だ」とでも言わんばかりの報道の偏りをもたらしているということに、我々注意をしながら、どうしても逃げることのできないこうしたテーマから目をそらさずに、日本での努力を重ねる必要があると思います。

今日は貿易投資の動き、これについてはあまりも不確実要素が大きくて予測が難しいけれども、どのような分からないことがあるかについてご説明いたしました。一方で、気候変動という大きなテーマ、地味だが大きなテーマについては、どうなるか分からないではなく、どうなるか非常にはっきり分かっているのに我々の対応がバラバラでは人類を救うような道は開けてこない。2 つの世界の直面する全く違った課題ですが、どちらがより深刻で、どちらをいま日本が率先して取り組まなければいけないか。皆さんのお考えは様々かと思いますが、それを考える時のヒントになる材料を少しでも提供できたならば幸いです。ご静聴ありがとうございました。

（終了）